

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 森尾電機株式会社  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 塚 又一  
 (氏名) 今井 健之

上場取引所 東  
 TEL 03-3691-3181

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,320	△17.2	△87	—	△86	—	△91	—
21年3月期第1四半期	1,595	—	△136	—	△138	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.51	—
21年3月期第1四半期	△9.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,963	2,589	43.4	188.13
21年3月期	6,389	2,757	43.2	193.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,589百万円 21年3月期 2,757百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,020	△7.4	40	△27.5	30	△39.9	20	△56.8	1.42
通期	6,650	△2.2	200	△34.7	180	△38.7	100	△40.9	7.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,250,000株 21年3月期 14,250,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 485,153株 21年3月期 18,153株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,115,097株 21年3月期第1四半期 14,232,339株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱や実体経済の大幅な悪化が一部沈静化の兆しを見せたものの、企業収益や設備投資の減少、雇用環境の悪化等、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車用や新幹線車両用電気機器等の需要は比較的低調に推移しました。

また、自動車営業部門では、各高速道路会社等の発注が第3四半期連結会計期間以降にずれ込んだ影響で売上高は減少し、船舶他営業部門では、防衛省関連等への出荷・売上が一巡したため、売上高は減少しました。

当社グループは、このような経営環境のなかで積極的な営業活動を展開しました結果、当第1四半期連結累計期間業績のうち、受注高は21億82百万円（前年同四半期比42億55百万円、66.1%減）となり、売上高は13億20百万円（前年同四半期比2億74百万円、17.2%減）となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争が続くなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしましたが、当第1四半期連結累計期間は売上高が前年同四半期と比べ減少したこと、製品売上単価の伸び悩みもあり、営業損失87百万円（前年同四半期は営業損失1億36百万円）、経常損失86百万円（前年同四半期は経常損失1億38百万円）、四半期純損失91百万円（前年同四半期は四半期純損失1億40百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し、38億48百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億15百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が5億50百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、21億14百万円となりました。これは、主として投資有価証券が68百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、59億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の減少となりました。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、27億12百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億19百万円減少したことと、未払法人税等が1億32百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、6億60百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が27百万円増加したものの、長期借入金が36百万円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は33億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円の減少となりました。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における株主資本合計は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、24億28百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億35百万円減少したことと、自己株式が65百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における評価・換算差額等合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、1億61百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が40百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は25億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの変動状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、6億25百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3億70百万円（前年同四半期比22百万円、5.7%減）となりました。この主な要因は、収入については売上債権の減少額5億50百万円等であり、支出については仕入債務の減少額90百万円、法人税等の支払額1億37百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期比7百万円、70.2%減）となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出3百万円により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同四半期比4億9百万円、62.1%減）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額93百万円、長期借入金の返済による支出62百万円、自己株式の取得による支出65百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間、通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,956	810,080
受取手形及び売掛金	1,446,847	1,997,700
商品及び製品	518,111	480,383
仕掛品	535,528	552,294
原材料及び貯蔵品	405,564	424,438
繰延税金資産	2,624	5,032
その他	14,332	37,786
貸倒引当金	△198	△50
流動資産合計	3,848,765	4,307,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,201,524	2,204,724
減価償却累計額	△899,791	△882,404
建物及び構築物(純額)	1,301,733	1,322,319
土地	27,609	27,609
その他	543,626	548,048
減価償却累計額	△430,483	△426,975
その他(純額)	113,143	121,072
有形固定資産合計	1,442,485	1,471,002
無形固定資産	51,497	57,886
投資その他の資産		
投資有価証券	555,736	487,183
その他	69,115	69,107
貸倒引当金	△4,127	△3,650
投資その他の資産合計	620,725	552,640
固定資産合計	2,114,708	2,081,529
資産合計	5,963,474	6,389,195

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,689	1,166,026
短期借入金	1,324,192	1,443,473
未払法人税等	10,196	142,579
賞与引当金	145,000	81,000
役員賞与引当金	16,000	16,000
その他	141,912	113,619
流動負債合計	2,712,989	2,962,699
固定負債		
長期借入金	524,530	560,979
繰延税金負債	47,347	19,392
退職給付引当金	9,744	9,119
その他	79,283	79,922
固定負債合計	660,904	669,413
負債合計	3,373,894	3,632,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	551,551	686,578
自己株式	△68,987	△3,140
株主資本合計	2,428,336	2,629,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,811	115,159
為替換算調整勘定	5,431	12,712
評価・換算差額等合計	161,243	127,871
純資産合計	2,589,579	2,757,082
負債純資産合計	5,963,474	6,389,195

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,595,118	1,320,492
売上原価	1,493,182	1,169,644
売上総利益	101,935	150,847
販売費及び一般管理費	238,765	238,431
営業損失(△)	△136,830	△87,583
営業外収益		
受取利息	418	383
受取配当金	6,395	5,273
雑収入	1,988	2,673
営業外収益合計	8,802	8,330
営業外費用		
支払利息	8,846	7,272
為替差損	1,351	38
雑損失	166	67
営業外費用合計	10,364	7,378
経常損失(△)	△138,392	△86,631
特別利益		
固定資産売却益	176	—
特別利益合計	176	—
特別損失		
固定資産除却損	—	125
貸倒引当金繰入額	—	127
ゴルフ会員権評価損	400	350
特別損失合計	400	602
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,615	△87,234
法人税、住民税及び事業税	1,420	2,181
法人税等調整額	0	2,461
法人税等合計	1,420	4,643
四半期純損失(△)	△140,035	△91,877

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,615	△87,234
減価償却費	33,243	34,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	376	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	848	630
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,000	64,000
受取利息及び受取配当金	△6,814	△5,656
支払利息	8,846	7,272
為替差損益(△は益)	1,351	38
固定資産除売却損益(△は益)	△176	125
売上債権の増減額(△は増加)	280,335	550,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,793	△2,908
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,320	△396
その他投資等の増減額(△は増加)	145	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	248,182	△90,299
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,092	2,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,814	37,400
その他	△1,133	△677
小計	451,339	510,140
利息及び配当金の受取額	6,814	5,656
利息の支払額	△8,846	△7,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56,000	△137,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,307	370,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,686	△3,108
有形固定資産の売却による収入	784	—
無形固定資産の取得による支出	△5,515	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,416	△3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△540,224	△93,041
長期借入金の返済による支出	△47,631	△62,661
自己株式の取得による支出	—	△65,847
配当金の支払額	△71,162	△27,718
その他	△61	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,079	△249,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,259	△2,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,928	115,875
現金及び現金同等物の期首残高	613,416	510,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,487	625,956



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,572,549	22,568	1,595,118	—	1,595,118
計	1,572,549	22,568	1,595,118	—	1,595,118
営業利益又は営業損失(△)	△107,563	12,434	△95,129	(41,701)	△136,830

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業・・・鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
不動産事業等・・・賃貸マンション・店舗経営

## 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,297,885	22,607	1,320,492	—	1,320,492
計	1,297,885	22,607	1,320,492	—	1,320,492
営業利益又は営業損失(△)	△60,552	14,279	△46,273	(41,310)	△87,583

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業・・・鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
不動産事業等・・・賃貸マンション

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月22日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において自己株式の取得を行いました。この取得によって、当第1四半期連結累計期間において自己株式が65,847千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が△68,987千円となっております。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業部門別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄 道	1,206	△8.3
自動車	17	△70.3
船舶他	32	△14.3
合 計	1,257	△11.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

営業部門別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄 道	1,977	△68.2	8,796	△14.7
自動車	114	10.0	95	0.3
船舶他	90	△15.0	121	△55.0
合 計	2,182	△66.1	9,013	△15.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄 道	1,240	△15.2
	自動車	24	△66.4
	船舶他	33	△10.7
	合 計	1,297	△17.5
不動産事業等		22	0.2
合 計		1,320	△17.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	229	14.4	390	29.6
東海旅客鉄道(株)	412	25.8	203	15.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。